

報道関係 各位

2024年12月9日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

12月20日（金）午後3時～4時30分開催
能登半島地震1年 JPF オンライン シンポジウム
地震から1年を前に被災地の現状を報告、これからの課題を考える
～終わりの見えない被災地～

今年元日、最大震度7の地震により壊滅的な被害を受けた奥能登地方は、9月の豪雨による多重被災のなか、地震発災から間もなく1年を迎えます。緊急人道支援の国際NGO ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）はこの機会に、現地で活動する加盟NGOとともに、ご支援をいただいている皆様に被災地の現状と課題について報告するオンライン・シンポジウムを開催します。

JPFは発災当日に緊急支援および現地ニーズ調査を開始、翌日に支援プログラムを立ち上げました。企業や個人の皆様より寄せられた12億円以上の民間寄付を活用し、15の加盟NGOとともに被災地で様々な支援活動を行ってきました。その領域は、食料および生活物資の配布、入浴施設や洗濯機の設置、医療、被災者の心のケア、避難所の運営、仮設住宅への家電配布、さらには倒壊した家屋から大切なものを重機で取り出す支援まで多岐にわたっています。

発災から1年を迎えようとする現在、仮設住宅などで新たな生活を始めた被災者も多い一方、9月豪雨被害によって仮設住宅から避難所での生活に逆戻りされた方、家屋の修復工事が遅れているため雨漏りのする自宅で年を越すことを余儀なくされている方も多くいます。

当日は、復旧が遅れている被災地の現状や支援の進捗を報告し、被災者の声を聴きながら活動してきた1年間をふまえ、これからの被災地の課題を考察します。

■概要**開催日時：12月20日（金）15時～16時30分****参加費：無料****場所：オンライン開催（Zoom）****主催：ジャパン・プラットフォーム（JPF）****参加申込み：[お申込みフォーム](#)をご記入ください。参加のためのURLリンクをお送りします****プログラム**

モデレーター：村尾信尚 関西学院大学教授 JPF 顧問

【第1部】被災地の現状を報告

- ・JPF「能登半島災害支援（地震・豪雨）1年間の取組み」
- ・ピースボート災害支援センター（PBV）「豪雨被害にあった輪島市での避難所運営など」
- ・グッドネーバース・ジャパン（GNJP）「ボランティアバスの被災地派遣など」

【第2部】ジョイント・セッション

- ・「地震から1年、これからの課題を考える」
- ・質疑応答

■ 登壇者・団体紹介

モデレーター 村尾信尚 関西学院大学教授/JPF 顧問/「NEWS ZERO」元キャスター

大蔵省主計局主計官、財務省理財局国債課長などを経て 2002 年退官。2003 年より関西学院大学教授。2006 年～2018 年「NEWS ZERO」(日本テレビ系列) メインキャスター。2019 年より JPF 顧問

ピースボート災害支援センター (PBV)

被災地での災害支援活動や、災害に強い社会作りに取り組んでいます。すべての人々が互いに助け合える社会を目指して活動しています。

グッドネーバース・ジャパン (GNJP)

世界各地において緊急人道支援や開発支援を、国内ではひとり親世帯を対象とした食料支援を行う認定 NPO 法人です。

ジャパン・プラットフォーム (JPF)

能登半島地震では発災当日に緊急初動調査を開始、翌日にプログラムを立ち上げました。9 月豪雨被害では支援計画を拡大し、加盟 NGO の多様な強みを活用しながら、命を守るための支援に尽力しています。

■ 特定非営利活動法人 (認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

コンボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000 年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3 者および多様な人々が、それぞれの強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに 65 以上の国・地域において、総額 924 億円以上、2,300 事業以上の人道支援を展開。各得意分野を持つ 45 以上の加盟 NGO を様々な形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

渉外広報部 広報担当：森山・高杉 TEL：03-6261-4035

E-mail：info@japanplatform.org